

# 半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成15年10月1日  
至 平成16年3月31日

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(941-623)



第25期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第25期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 湯澤千克

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 湯澤千克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	—	568,375	678,979	1,074,572	1,156,573
経常利益 (千円)	—	109,891	106,112	235,404	161,455
中間(当期)純利益 (千円)	—	62,134	47,187	130,450	84,784
純資産額 (千円)	—	875,539	1,129,567	834,015	1,102,689
総資産額 (千円)	—	1,064,781	1,364,874	1,057,371	1,315,651
1株当たり純資産額 (円)	—	184.13	214.95	175.40	207.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	13.07	8.98	27.43	15.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	82.2	82.8	78.9	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△4,734	41,839	181,786	△32,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△13,495	△33,422	8,169	△52,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△20,266	△23,708	△28,230	175,258
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	664,712	777,853	703,467	793,615
従業員数 (名)	— (—)	43 (8)	43 (6)	43 (11)	48 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第24期中間会計期間より「中間連結財務諸表」を作成しております。  
3 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
4 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。  
5 第24期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。  
6 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外書して記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	—	506,646	657,491	1,018,931	1,018,044
経常利益 (千円)	—	103,527	112,272	217,428	142,299
中間(当期)純利益 (千円)	—	59,786	54,180	117,082	74,489
資本金 (千円)	—	194,375	277,375	194,375	277,375
発行済株式総数 (株)	—	4,755,000	5,255,000	4,755,000	5,255,000
純資産額 (千円)	—	867,631	1,124,503	825,954	1,086,833
総資産額 (千円)	—	1,047,394	1,354,538	1,040,846	1,288,577
1株当たり純資産額 (円)	—	182.47	213.99	173.70	205.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	12.57	10.31	24.62	13.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	2	2
自己資本比率 (%)	—	82.8	83.0	79.4	84.3
従業員数 (名)	— (—)	43 (8)	39 (6)	43 (10)	46 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期中間会計期間より「中間財務諸表」を作成しております。
- 3 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。
- 5 第24期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
- 6 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外書して記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	29 (5)
マルチメディア事業	5 (1)
その他	4
全社(共通)	5
合計	43 (6)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において5名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	39 (6)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 従業員数が当中間会計期間において7名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成15年10月1日～平成16年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しい状況であり、また公共投資も低調に推移しているものの、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が続く等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が依然横ばいという状況であるものの、個人消費の持ち直し等の影響もあり、パソコン出荷台数が前年同期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も見られるようになってまいりました。また、ブロードバンド環境の普及など、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年3月末にはインターネット接続の契約数が69百万件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」の検索回数は平成16年3月には月間53百万回を超えており、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は678,979千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は106,642千円（前年同期比9.1%減）、経常利益は106,112千円（前年同期比3.4%減）、中間純利益は47,187千円（前年同期比24.1%減）という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当中間連結会計期間から、「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （乗換案内事業）

乗換案内事業は、まず、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、店頭販売パッケージおよびバージョンアップの売上が概ね前年同期並となったものの、プレイインストール版の売上が減少いたしております。これは主に、パソコンメーカーのコスト削減の影響等によるものであります。なお、試用版の無料配布を実施いたしましたが、バージョンアップ売上としての収益獲得は下期以降が中心となる見通しです。

次に、イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、全体としてやや低調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、まず広告売上は、無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しているものの、クライアントの獲得が当初計画のとおりには進まず、低迷いたしました。一方、前連結会計年度に提供を開始した携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、平成16年3月末には3キャリア（iモード、EZweb、ボーダフォンライ

ブ!) 合計で16万人を超えるまでになっております。その結果、売上も順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、旅行の取扱を試験的に実施しており、売上は増加しております。今後は、オンライン(インターネット・携帯電話)販売を本格的に展開していく予定であります。

なお、新規事業推進、営業・顧客サービス強化等のための人員増加等が営業費用面に影響を与えております。

以上の結果、売上高590,274千円(前年同期比25.0%増)、営業利益187,713千円(前年同期比11.3%減)となりました。なお、会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が4,224千円増加しております。会計処理の変更の内容につきましては、既述のとおりであります。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当中間連結会計期間におきましては、ゲームボーイアドバンス向けに「対決!ウルトラヒーロー」を発売いたしました。売上目標を達成することができませんでした。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、会員数は徐々に増加しており、その売上も概ね順調に推移いたしております。

以上の結果、売上高68,380千円(前年同期比5.3%減)、営業損失16,420千円(前年同期は25,051千円の損失)となりました。

#### (その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高は減少しているものの、コスト削減効果が表れてきており、売上高20,324千円(前年同期比19.6%減)、営業利益4,046千円(前年同期比166.2%増)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。また、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業利益控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ15,762千円減の777,853千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは41,839千円の収入(前年同期は4,734千円の支出)となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、主として法人税等の支払額が48,995千円減の44,195千円となったことであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33,422千円の支出(前年同期比147.7%増)となりました。支出が大きく増加している主要因は、前年同期にはなかった投資有価証券の取得による支出17,500

千円があったことでもあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,708千円の支出(前年同期比17.0%増)となりました。支出が増加している主要因は、長期借入金を繰り上げ返済したことにより、長期借入金の返済による支出が前年同期と比べ3,442千円増の13,198千円となったことでもあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	504,698	7.3
マルチメディア事業	58,608	△10.6
その他	20,324	△19.6
合計	583,631	4.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	62,504	24.5	54,337	57.6
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	16,364	△33.8	1,240	—
合計	78,868	△1.1	55,577	61.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	590,274	25.4
マルチメディア事業	68,380	△5.3
その他	20,324	△19.6
合計	678,979	19.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、乗換案内事業におきましては主に開発部及び技術部にて、マルチメディア事業におきましては主にマルチメディア部にて行ってまいりました。

なお、一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、24,619千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### （乗換案内事業）

乗換案内事業におきましては、まず「乗換案内」製品に関しまして、パソコン版・イントラネット版・携帯電話版等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」の連携機能開発、対応プラットフォームの追加等のための研究開発を行ってまいりました。

また、「乗換案内」に付随するサービスといたしまして、前連結会計年度に引き続き、オンラインでのホテル予約や航空券の販売等の旅行予約・販売のための研究開発を行ってまいりました。これらにつきましては、部分的にサービスの開始に至っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は10,040千円となりました。

#### （マルチメディア事業）

マルチメディア事業におきましては、主にゲームボーイアドバンス向けソフト「対決！ウルトラヒーロー」の研究開発を行い、製品化に至っております。また、携帯電話向けゲームやa uのBREW端末向けのブックビューアにつきましても、研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は14,579千円となりました。

#### （その他）

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
岡田和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	150	2.85
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	142	2.71
谷村幸男	大阪府枚方市出屋敷元町2-15-28	141	2.68
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10丁目16-11	120	2.28
バンクオブバミューダヨーロツ パピーエルシー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	EUROPA HOUSE, HARCOURT CENTRE, HARCOURT STREET, DUBLIN 2, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	103	1.96
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市行田2-3-4-503	76	1.45
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	67	1.27
計	—	3,854	73.35



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,000	5,252	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	5,252	—

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	399	340	305	380	380	443
最低(円)	300	286	250	295	324	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	八重洲監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	中央青山監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	674,712		787,853		803,615	
2 受取手形及び売掛金		166,520		291,363		236,978	
3 たな卸資産		17,303		4,859		10,361	
4 繰延税金資産		12,720		60,603		51,454	
5 その他		8,519		15,000		13,288	
6 貸倒引当金		△510		△843		△737	
流動資産合計		879,267	82.6	1,158,837	84.9	1,114,960	84.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,642		3,381		3,381	
減価償却累計額		474	2,168	810	2,570	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,382		3,627		3,627	
減価償却累計額		2,063	1,318	983	2,643	482	3,145
(3) 工具器具備品		43,169		59,478		54,948	
減価償却累計額		20,622	22,546	32,178	27,300	26,427	28,521
有形固定資産合計		26,032	2.4	32,514	2.4	34,406	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		34,959		35,978		42,555	
(2) その他		8,995		7,745		8,370	
無形固定資産合計		43,955	4.1	43,724	3.2	50,926	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,890		29,390		11,890	
(2) 繰延税金資産		69,189		47,799		56,551	
(3) その他		34,446		52,610		46,916	
投資その他の 資産合計		115,525	10.9	129,799	9.5	115,358	8.8
固定資産合計		185,514	17.4	206,037	15.1	200,691	15.3
資産合計		1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		41,346		106,585		88,513		
2		15,700		—		10,702		
3		58,680		44,585		43,443		
4		8,030		10,256		6,379		
5		29,277		23,513		27,116		
6		20,000		21,178		25,000		
7		—		17,300		—		
8		8,953		11,888		9,311		
		181,987	17.1	235,307	17.2	210,465	16.0	
II		固定負債						
1		7,254		—		2,496		
		7,254	0.7	—	—	2,496	0.2	
		189,241	17.8	235,307	17.2	212,961	16.2	
		(少数株主持分)						
		—	—	—	—	—	—	
		(資本の部)						
I		194,375	18.2	277,375	20.3	277,375	21.1	
II		162,875	15.3	284,375	20.9	284,375	21.6	
III		518,289	48.7	567,817	41.6	540,939	41.1	
		875,539	82.2	1,129,567	82.8	1,102,689	83.8	
		1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			568,375	100.0		678,979	100.0		1,156,573	100.0	
II 売上原価			285,219	50.2		350,875	51.7		622,743	53.9	
売上総利益			283,156	49.8		328,104	48.3		533,830	46.1	
返品調整引当金 戻入額			—	—		21,524	3.2		—	—	
返品調整引当金 繰入額			—	—		17,300	2.6		—	—	
差引売上総利益			283,156	49.8		332,329	48.9		533,830	46.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		165,862	29.2		225,686	33.2		349,742	30.2	
営業利益			117,293	20.6		106,642	15.7		184,087	15.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			37			7			48		
2 雑収入			14	51	0.0	174	181	0.0	49	97	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			264			27			431		
2 新株発行費			—			—			220		
3 株式公開費			6,929			—			21,042		
4 為替差損			—			471			—		
5 雑損失			259	7,452	1.3	213	711	0.1	1,035	22,729	2.0
經常利益			109,891	19.3		106,112	15.6		161,455	13.9	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			—	—	—	7,549	7,549	1.2	—	—	—
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			634		
2 固定資産除却損	※3		56			—			142		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			—	56	0.0	21,524	21,524	3.2	—	777	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			109,835	19.3		92,137	13.6		160,678	13.8	
法人税、住民税 及び事業税			59,590			45,346			113,877		
法人税等調整額			△11,888	47,701	8.4	△396	44,949	6.7	△37,984	75,893	6.5
中間(当期)純利益			62,134	10.9		47,187	6.9		84,784	7.3	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					284,375		
1 資本準備金期首残高		162,875				162,875	
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		—			—	121,500	
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高		162,875			284,375	284,375	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					540,939		
1 連結剰余金期首残高		476,765				476,765	
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		62,134			47,187	84,784	
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		9,510		10,510		9,510	
2 取締役賞与金		11,100	20,610	9,800	20,310	11,100	20,610
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			518,289		567,817		540,939

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		109,835	92,137	160,678
2 減価償却費		13,786	19,323	32,651
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105	105	333
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		—	17,300	—
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		500	△3,821	5,500
6 受取利息及び受取配当金		△37	△7	△48
7 支払利息		264	27	431
8 固定資産除却損		56	—	142
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△30,311	△54,385	△100,768
10 前受金の増減額 (減少:△)		△3,207	△2,673	1,295
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		4,311	5,501	11,253
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		9,929	18,072	57,096
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△3,071	△3,523	△7,144
14 未払費用の増減額 (減少:△)		1,050	△3,603	△1,110
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,220	3,877	△5,871
16 役員賞与の支払額		△11,100	△9,800	△11,100
17 その他		792	7,523	△12,280
小計		88,684	86,054	131,057
18 利息及び配当金の受取額		37	7	48
19 利息の支払額		△264	△27	△428
20 法人税等の支払額		△93,191	△44,195	△162,715
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,734	41,839	△32,038



		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△7,517	△4,529	△29,789
4 無形固定資産の取得による 支出		△5,730	△5,699	△24,069
5 投資有価証券の取得による 支出		—	△17,500	—
6 その他		△247	△5,693	1,802
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,495	△33,422	△52,055
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△9,756	△13,198	△19,512
2 配当金の支払額		△9,510	△10,510	△9,510
3 株式発行による収入		—	—	204,280
4 その他		△1,000	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,266	△23,708	175,258
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△259	△471	△1,015
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△38,754	△15,762	90,147
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		703,467	793,615	703,467
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		664,712	777,853	793,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によるおります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
—————	前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	—————	※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 28,443千円 給与手当 35,993千円 賞与引当金 7,810千円 繰入額 通信費 7,664千円 広告宣伝費 33,238千円 減価償却費 1,513千円 地代家賃 5,927千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 25,658千円 給与手当 51,493千円 賞与引当金 7,500千円 繰入額 通信費 11,726千円 広告宣伝費 51,353千円 減価償却費 3,084千円 地代家賃 7,964千円 貸倒引当金 805千円 繰入額 支払手数料 25,543千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金 8,830千円 繰入額 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金 333千円 繰入額
※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円		※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 ※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 674,712千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 664,712千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 787,853千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 777,853千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 803,615千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 793,615千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、リース取引を行っていませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,890	29,390	11,890
計	11,890	29,390	11,890

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375	—	568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181	—	—	1,181	(1,181)	—
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益 又は営業損失(△)	211,585	△25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用70,760千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失(△)	187,713	△16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結間会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結間会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。



前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	184円13銭	214円95銭	207円97銭
1株当たり中間 (当期)純利益	13円07銭	8円98銭	15円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 しておりません。  (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。  なお、これによる当中間 連結会計期間の1株当たり 情報に与える影響はありま せん。	同左	同左  当連結会計年度から、 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	84,784
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	74,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,755	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は 5,255,000 株、資本金は 277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき440円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき332円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき409円</p> <p>(5) 払込金額の総額 204,500,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき166円</p> <p>(7) 資本組入額の総額83,000,000円</p> <p>(8) 申込期日 平成15年4月11日</p> <p>(9) 払込期日 平成15年4月15日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 研究開発資金</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	647,884		772,669		762,968		
2 受取手形		3,915		—		1,375		
3 売掛金		156,374		286,634		236,322		
4 商品		673		—		—		
5 製品		15,924		2,881		8,310		
6 原材料		702		421		449		
7 仕掛品		—		—		1,574		
8 前渡金		3,024		164		6,048		
9 繰延税金資産		12,196		60,090		50,198		
10 その他		5,300		10,857		5,822		
11 貸倒引当金		△500		△800		△700		
流動資産合計		845,496	80.7	1,132,921	83.6	1,072,368	83.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		2,642		3,381		3,381		
減価償却累計額		474	2,168	810	2,570	641	2,739	
(2) 車両運搬具		3,382		3,627		3,627		
減価償却累計額		2,063	1,318	983	2,643	482	3,145	
(3) 工具器具備品		42,443		58,752		54,223		
減価償却累計額		20,290	22,153	31,673	27,079	25,984	28,238	
有形固定資産合計		25,639	2.5	32,293	2.4	34,124	2.6	
2 無形固定資産								
(1) 特許権		7,916		6,666		7,291		
(2) ソフトウェア		34,959		35,978		42,555		
(3) その他		1,079		1,079		1,079		
無形固定資産合計		43,955	4.2	43,724	3.2	50,926	4.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		11,890		29,390		11,890		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		20,000		
(3) 敷金保証金		30,872		48,410		42,452		
(4) 繰延税金資産		69,166		47,799		56,551		
(5) その他		374		—		264		
投資その他の 資産合計		132,302	12.6	145,599	10.8	131,158	10.2	
固定資産合計		201,898	19.3	221,617	16.4	216,208	16.8	
資産合計		1,047,394	100.0	1,354,538	100.0	1,288,577	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	37,974		103,320		87,466		
2	一年以内返済予定 長期借入金	15,700		—		10,702		
3	未払法人税等	54,700		44,495		36,478		
4	未払消費税等	6,817		9,766		4,565		
5	未払費用	28,997		22,964		26,669		
6	賞与引当金	19,500		21,158		24,500		
7	返品調整引当金	—		17,300		—		
8	その他	8,819		11,029		8,865		
	流動負債合計	172,509	16.5	230,034	17.0	199,247	15.5	
II	固定負債							
1	長期借入金	7,254		—		2,496		
	固定負債合計	7,254	0.7	—	—	2,496	0.2	
	負債合計	179,763	17.2	230,034	17.0	201,743	15.7	
(資本の部)								
I	資本金	194,375	18.6	277,375	20.5	277,375	21.5	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	162,875		284,375		284,375		
	資本剰余金合計	162,875	15.5	284,375	21.0	284,375	22.1	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	3,600		3,600		3,600		
2	任意積立金	20,000		20,000		20,000		
3	中間(当期)未処分 利益	486,781		539,153		501,483		
	利益剰余金合計	510,381	48.7	562,753	41.5	525,083	40.7	
	資本合計	867,631	82.8	1,124,503	83.0	1,086,833	84.3	
	負債資本合計	1,047,394	100.0	1,354,538	100.0	1,288,577	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			506,646	100.0		657,491	100.0		1,018,044	100.0	
II 売上原価	※1		252,021	49.7		344,954	52.5		546,417	53.7	
売上総利益			254,625	50.3		312,536	47.5		471,627	46.3	
返品調整引当金 戻入額			—	—		21,524	3.3		—	—	
返品調整引当金 繰入額			—	—		17,300	2.6		—	—	
差引売上総利益			254,625	50.3		316,761	48.2		471,627	46.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		148,362	29.3		208,728	31.8		312,339	30.7	
営業利益			106,263	21.0		108,033	16.4		159,287	15.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			36			7			48		
2 受取配当金			3,700			3,800			3,700		
3 受取事務代行手数料			971			971			1,942		
4 雑収入			8	4,717	0.9	171	4,950	0.8	42	5,733	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			264			27			431		
2 株式公開費			6,929			—			21,042		
3 新株発行費			—			—			220		
4 雑損失			259	7,452	1.5	684	711	0.1	1,028	22,722	2.2
経常利益			103,527	20.4		112,272	17.1		142,299	14.0	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			—	—		7,549	7,549	1.2	—	—	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			634		
2 固定資産除却損	※3		56			—			142		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			—	56	0.0	21,524	21,524	3.3	—	777	0.1
税引前中間(当期) 純利益			103,471	20.4		98,296	15.0		141,522	13.9	
法人税、住民税 及び事業税			55,445			45,256			104,180		
法人税等調整額			△11,760	43,684	8.6	△1,139	44,116	6.8	△37,147	67,033	6.6
中間(当期)純利益			59,786	11.8		54,180	8.2		74,489	7.3	
前期繰越利益			426,994			484,973			426,994		
中間(当期)未処分 利益			486,781			539,153			501,483		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税引前中間純利益が17,300千円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	—————	※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,293千円 無形固定資産 9,383千円 合計 13,676千円  ※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 12,886千円 合計 19,246千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,685千円 無形固定資産 21,376千円 合計 32,061千円  ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円  ※3 固定資産除去損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社は、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)、当中間会計期間末(平成16年3月31日)及び前事業年度末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	182円47銭	213円99銭	205円68銭
1株当たり中間 (当期)純利益	12円57銭	10円31銭	13円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。  なお、これによる当中間 会計期間の1株当たり情報 に与える影響はありません。	同左	同左  当事業年度から、「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。  従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	59,786	54,180	74,489
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	59,786	54,180	68,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,000
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	6,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,755	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は 5,255,000 株、資本金は 277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき440円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき332円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき409円</p> <p>(5) 払込金額の総額 204,500,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき166円</p> <p>(7) 資本組入額の総額83,000,000円</p> <p>(8) 申込期日 平成15年4月11日</p> <p>(9) 払込期日 平成15年4月15日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 研究開発資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 中間監査報告書

平成15年6月18日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤俊和殿

## 八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大野厚夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	齋藤勉	Ⓜ
関与社員	公認会計士	小高浩	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がジョルダン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年6月18日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤俊和 殿

## 八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大野厚夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤勉 ㊞

関与社員 公認会計士 小高浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がジョルダン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。